第18回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2016年４月１日から2017年３月31日）

MRT株式会社

第18回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第１４条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://medrt.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の状況

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	ＭＲＴ ＮＥＯ株式会社 株式会社ＮＯＳＷＥＡＴ 株式会社ＮＯＳＷＥＡＴについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	株式会社メディカルリサーチアンドテクノロジー
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	１社
持分法適用の関連会社の名称	株式会社エム・ビー・エス

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～18年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費　株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金　顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④　売上返金引当金　　人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法　　従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

②　消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は72,644千円であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　29,137千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,605,200株	2,641,200株	－	5,246,400株
自己株式				
普通株式	49株	118株	－	167株

（注）1．発行済株式の増加2,641,200株は、平成28年４月１日付の株式分割による増加2,605,200株、新株予約権行使による増加36,000株であります。

2．自己株式の増加118株は、平成28年４月１日付の株式分割による増加49株、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

2．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　476,600株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により賄うこととしております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券、関連会社の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門であるメディカル・ヘルスケア本部メディカルグループと管理部門であるコーポレート本部財務経理グループが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によりあらわされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、定期的に発行体である取引先企業の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期限に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきコーポレート本部財務経理グループが適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴ 現金及び預金	851,692千円	851,692千円	－千円
⑵ 売掛金	133,576		
貸倒引当金（※）	△868		
	132,708	132,708	－
資産計	984,400	984,400	－
未払金	89,065	89,065	－
負債計	89,065	89,065	－

（※）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券	
非上場株式（その他有価証券）	0千円
非上場新株予約権付社債（その他有価証券）	67,952
非上場株式（関係会社株式）	116,286
長期未払金	122,410

（注）１．投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

２．長期未払金については、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、時価開示の対象とはしておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たりの純資産額	240円11銭
２．１株当たりの当期純利益	6円13銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～18年
工具、器具及び備品	２年～15年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金　　顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 売上返金引当金　　人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　29,686千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　　2,709千円

短期金銭債務　　3,723千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高　　16,038千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	49株	118株	－	167株

（注）自己株式の増加118株は、平成28年４月１日付の株式分割による増加49株、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア	4,314千円
投資有価証券	20,362千円
未払賃借料	3,510千円
未払事業税	1,652千円
賞与引当金	5,110千円
ポイント引当金	5,552千円
長期未払金	29,826千円
退職給付引当金	8,039千円
その他	6,479千円
繰延税金資産小計	84,848千円
評価性引当額	△30,752千円
繰延税金資産合計	54,095千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

関連会社等

種　類	会社等の名　称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取　引内　容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ＮＯＳＷＥＡＴ	所有 直接100%	役員の兼任	増資の引受（注）1	20,000	－	－
関連会社	株式会社エム・ビー・エス	所有 直接19.5%	役員の兼任	社債の引受（注）2	50,000	関係会社社債	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．当社が株式会社ＮＯＳＷＥＡＴの行った第三者割当増資を１株につき50,000円で引き受けたものであります。

2．社債の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1．１株当たりの純資産額　250円15銭

2．１株当たりの当期純利益　13円97銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。